

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2007～2010

課題番号：19252006

研究課題名(和文) 東南部アフリカ農村における食糧確保と生業展開に関する  
社会経済的研究研究課題名(英文) Socio-economic Study on Food Security and Livelihood  
of Rural Areas in Southeastern Africa

研究代表者

池野 旬 (IKENO JUN)

京都大学・大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・教授

研究者番号：40293930

研究成果の概要(和文)：東南部アフリカの農村においては、多様な生業が同時並行的に展開されて、究極的な目的である安定的な食糧確保が目指されてきた。1980年代以降の国家の政治・経済・行政改革に伴うマクロ・レベルの社会経済変動に対して、生計戦略を変容させながら農村世帯は巧みに対応してきた。本研究では、主として農村での実態調査に基づき、多様な生計戦略と食糧確保の方策、ならびにそれらの背景にある規定要因について、実証的に分析した。成果の内容は、数冊の単行書(和文)、英文論文等として公表している。

研究成果の概要(英文)：Multiple livelihood strategies have been applied by the rural households in southeastern African countries in order to achieve the food security as the ultimate goal. Coping with the macro politico-economic transformations at national level since 1980s, the rural households in our research sites modified their portfolios of livelihood. This study project successfully investigated into the reality of the rural livelihood, the ways of food security and their constraints with the fieldworks in the rural Africa. The results of this project are available in several books (in Japanese) and articles (in English).

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	7,300,000	2,190,000	9,490,000
2008年度	6,400,000	1,920,000	8,320,000
2009年度	6,400,000	1,920,000	8,320,000
2010年度	8,900,000	2,670,000	11,570,000
一年度	—	—	—
総計	29,000,000	8,700,000	37,700,000

研究分野：地域研究

科研費の分科・細目：社会科学A・応用経済学

キーワード：アフリカ、食糧安全保障、生計戦略、農村変容、共有資源、農業政策、土地問題

## 1. 研究開始当初の背景

アフリカ諸国では食糧自給が危うくなりつつあると主張され、その原因として都市化に伴う非農業人口の増加や、低位の農業投入財の使用による農業生産性の低落が指摘されてきた。しかしながら、アフリカ諸国の農業統計は信憑性に乏しいことから、それらに依拠して大陸レベルや国家レベルでの農業

生産の長期的な低落傾向を読み取ることは、慎重であるべきである。少なくとも、上記のようなマクロ・レベルでの農業・食糧問題の認識は、アフリカ農村を調査対象地域として現地での実証研究を主たる研究調査手法としてきた研究者にはにわかには納得しがたい。生態環境の変動幅が大きいことから、農業にかぎらず単一の生業に専門化するこ

とを、アフリカの農村世帯はむしろ回避してきた。複合的な生計活動の展開は短期的には利潤極大化をもたらさないとしても、長期的には生計を安定させる合理的な戦略である。もし農業がますます不利な生業となりつつあるのであれば、農村世帯は農業以外の生業の比重を高めることになる。すなわち、アフリカでの農業生産の低落が事実であったとしても、農業の担い手たる農村地域・農村世帯に対する実証的な洞察なくしては、その原因についての深い理解には到達しえない。

ところで、アフリカ農村地域ならびに農村世帯は、マクロな政治経済環境変化にさらされてきた。1980年代以降に多くのアフリカ諸国は構造調整政策を採用して経済自由化に踏みだし、2000年代以降に貧困削減を開発の中心的な目標に据えている。1990年代には複数政党制が導入・再導入され、政治的な民主化が推進され、それに呼応するかのようになりつつある。このような政治経済環境変化は、農村世帯が行う生計活動に影響を及ぼし、生業活動の存在形態が変容していると推定される。

上記のように、変動下にあるアフリカ農村地域・農村世帯に着目して、アフリカの農業・食糧問題に対するミクロ・レベルでの動態分析を行う必要があるという認識が、本研究を計画するに至った背景にある。

## 2. 研究の目的

アフリカ諸国では都市への食糧供給が食糧問題の中心的課題と認識され、食糧生産の担い手である農村での食糧確保 (food security) には十分な関心が払われてこなかった。農村では農業によって直接的に食糧を確保されているだけでなく、村落内外での非農業就業や移動労働によって入手した現金を用いての食糧購入も頻繁に行われている。このような生業多様化は従来から見られた現象であるが、1980年代以降の国家レベルでの政治経済変動で、生業多様化の様態が大きく変動している可能性がある。本研究では、タンザニア、ザンビア、ルワンダ、マラウイといった東南部アフリカ諸国の農村を具体的な事例としてとりあげ、いかに食糧が確保されているのかについて、農業を含む多様な生業 (livelihood) の展開のみならず、それらを支える社会的・生態的な基盤にまで視野を広げて、実証的な資料の収集と分析をめざした。

## 3. 研究の方法

### (1) アフリカ農村での現地調査の実施

本研究計画の主たる調査手法は、アフリカ農村での現地調査である。研究代表者、研究分担者および研究協力者はすでにアフリカ農村での社会経済調査に長年従事しており、

既存の調査地をはじめとして現地に関する背景知識を十分に有していた。

アフリカ農村での面接聞き取り調査によって、農牧業を中心とした農村世帯の生業多様化の概要を把握するとともに、農村での生存基盤を支える資源の配置と利用形態について観察し、また関係者にインタビューを実施した。

### (2) 統計資料、画像データの活用

上記の調査とあわせて、統計資料やGISデータといったマクロ・データの活用を図った。信憑性が乏しいと評価されている統計資料であるが、その利用方法、留意点について考察し、国レベル、広域レベルでの農業、食糧、生業に関する概要の把握に努めた。また、衛星画像や空中写真の入手と利用にも努めた。

### (3) 先行研究に対する批判的検討

アフリカ農村に関する先行研究に関して文献渉猟も行った。1970年代にさかんであったアフリカ農村社会経済研究は、1980年代には低調となり、1990年代以降の社会開発への関心の高まりのもとで再び活発となりつつある。1970年代等の農村社会経済研究の蓄積を、2000年代のアフリカ農村研究の問題関心に即して読み直す努力をおこなった。

また、近年の「共同性」に関する議論等を検討すべく、日本やヨーロッパの農村を対象とした文献を取り上げ、関心のある大学院生と読書会を行い、研究計画期間中に10数冊の文献を読了した。

### (4) 研究集会の開催

各年度に研究代表者、研究分担者等が一同に会する研究集会を催し、当該年の現地調査の成果を披露するとともに、次年度以降の調査方針について話し合った。最終年度である2010年度には、タンザニア人研究者や大学院生も交えた研究集会を組織し、最終成果の取りまとめに資するよう、努めた。

## 4. 研究成果

### (1) 農村階層の存在形態の確認

タンザニア、ザンビア、マラウイ、ルワンダで選定した調査地での調査活動は支障なく実施できた。このような現地調査によって、調査地の農村世帯間で資産の保有状況等に格差があることが容易に認識された。しかしながら、1980年代以降の経済自由化によって農村での貧富の格差が拡大したのかどうかについては、即座に結論を出すことは困難である。なぜならば、農村世帯は移動労働等の当該農村以外での生業活動も生計維持に組み込んでおり、農村部における農地面積の多寡、農産物販売額の多寡によって貧富の差を同定することは妥当ではないためである。農村貧困層を析出する指標の策定にあたっては、生業多様化の実態を十分に踏まえる必要があることを明らかにした。

## (2) 農業投入財支援政策への反応

生計活動多様化戦略を採用している農村世帯に、農業投入財を低廉な価格で提供した場合にどのような反応がみられるかについて、マラウイとザンビアの事例で分析された。両国で 2000 年代半に採用された農業投入財支援政策によって、農業投入財の使用量が増大し、主食作物であるトウモロコシの生産量が増大したことが判明した。アフリカ各国では 1980 年代の構造調整政策によって、政府関係機関が解体されて民間業者に農産物流通がまかされるようになった。同時期に、農業投入財に対する政府補助金が撤廃され、外国為替管理も自由化されたために輸入されていた農業投入財の価格が一挙に高騰し、農民が農業投入財を利用することは著しく困難となった。構造調整政策のもとでの流通自由化政策が期待していたように農産物の生産者価格が増大していたとしても、それは農業投入財価格の高騰により相殺されることになり、農民は生産のインセンティブを持たず、結果としてトウモロコシ等の国内市場を対象とした食糧作物の生産量は停滞するに至っていた。本研究では、ザンビアとマラウイで実施された農業投入財支援政策を検討し、その有効性を明らかにした。ただし、その増産効果は農村世帯に一樣に享受されるのではなく、農村階層ごとにきめ細かい分析が必要なことも明らかにしている。

## (3) 営農活動から撤退する農村地域・世帯

上記の農産物流通自由化政策は、タンザニア北部のキリマンジャロ・コーヒー地帯においては、国際的なコーヒー価格の下落と相俟って、コーヒー生産に壊滅的な打撃を与えた。近年はコーヒーの国際価格が回復しつつあるが、コーヒーは多年生作物であるため、それに即応して短期に生産を回復することは困難である。また、コーヒー生産農家はコーヒー生産への復帰を必ずしも望んでおらず、ブタ飼養に活路を見出そうとする農民組織の出現が現地調査より明らかになった。このような畜産に傾斜する農民組織の存在は、アフリカの農村世帯が政治経済等の環境の変化に主体的に対応する能力を備えていることを指し示している。事例となったタンザニア北部山岳地域には未利用地が残存しないこと、同地域の農村世帯がかつてのコーヒー生産によって投資資金を蓄積していたことが、営農活動からの撤退を促した要因と推定される。これらの要因はアフリカ農村に普遍的に適用できる要因ではなく、アフリカ諸国の個別の農村に対するきめ細かい分析が必要なことを、具体的な事例を通じて改めて認識することとなった。

世帯レベル・村落レベルより広域に分析対象を広げると、タンザニア北部地域の一部では、山間部のコーヒー経済から平地部の（中

小地方）都市経済に地域経済の牽引車が転換している事例も見受けられた。そして、そのような地方都市の周辺部の農村においても、営農活動から非農業就業へ生業の組み合わせを積極的に変更していることが明らかになった。

## (4) 資源をめぐる競合と調整

農村世帯は、完全に自由に生業を選択し組み合わせられる訳ではない。人口増加による土地資源の減少は、制約要因のなかでも最たるものといえよう。特異な形で土地不足が顕在化しているのは、ルワンダである。大きな内戦を経験して、人口の度重なる移動が起こり、1筆の土地に対して複数の権利主張者が出現するに至っている。このような資源をめぐる対立に対して、村落レベルの調停機能が発動され、一定の有効性を保持していることが明らかにされた。しかしながら、この事例を村落レベルでの共同性・公共性の発現形態と理解するには留保が必要であり、ルワンダ政府の強力な行政能力が背景にあることを想起する必要がある。

同様の資源をめぐる競合の事例として、ザンビアで野菜栽培のための低湿地の水資源をめぐる争奪戦が発生していることが報告された。この場合には、村落ないでの調整が困難であり、また伝統的な首長、村長が正当な調整機能を有しているかが疑問として提示された。アフリカ農村社会に見られる共同性や調整機能については、今後さらなる分析が必要であろう。

## (5) 画像データの活用

資源利用に関する分析では、衛星画像や空中写真が有力な情報を提供する。異なる時期に撮影された画像を比較して、タンザニア北部の農村地域において森林が次第に減少し、再び回復しつつあることが明らかにされた。人口増加に伴う土地細分化のもとでの森林再生には、地方行政レベルでの森林政策、村落レベルでの植林条例、そして世帯レベルでの生業選択が複合的に働いていることが明らかにされた。いうまでもなく、このような研究成果は、画像データから得られた基礎情報を現地での補足調査によって丹念に検証することによりもたらされた。

## (6) 成果公表のインパクト

上記のような知見は、学術雑誌の論文や学会での口頭発表としても、すでに公表されている。本研究計画の特筆すべき成果は、研究代表者、研究分担者そして研究協力者が、単行書を単著で執筆していることである。いずれのメンバーもアフリカ農村研究においてすでに高く評価される研究実績を有しているが、単行書によって、網羅的に分析手法ならびに分析結果を提示することができ、日本におけるアフリカ農村研究にさらなる有益な学術的貢献をなしたと思料する。

また、*African Study Monograph* 誌の Supplementary Issue No. 42 に、本研究計画の成果の多くを英文で掲載しており、アフリカ諸国をはじめとする諸外国の研究者も研究成果を利用可能である。同誌においては、アフリカ農村に対する読者の理解に資するため、それぞれの調査地に関する多数の画像情報等を CD で添付することも試みた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 28 件)

- ① IKENO, Jun, Dry-season irrigation farming at the western foot of the North Pare Mountains, Tanzania, *Africa Study Monograph*, 査読有, Supplementary issue No. 42, 2011, 59-77.
- ② IKEGAMI, Koichi, New actors in the livestock sector in the Kilimanjaro Region, *Africa Study Monograph*, 査読有, Supplementary issue No. 42, 2011, 79-99.
- ③ KODAMAYA, Shiro, Agricultural policies and food security of smallholder farmers in Africa, *Africa Study Monograph*, 査読有, Supplementary issue No. 42, 2011, 19-39.
- ④ UEDA, Gen, Land subdivision and land use change in the frontier settlement zone of Mount Meru, Tanzania, *Africa Study Monograph*, 査読有, Supplementary issue No. 42, 2011, 101-118.
- ⑤ TAKANE, Tsutomu, Change and continuity in a Malawian village: 2003/04 to 2008/09, *Africa Study Monograph*, 査読有, Supplementary issue No. 42, 2011, 3-18.
- ⑥ 池野旬, 北東部タンザニア、北パレ山塊西麓の乾季灌漑作と水道事業、開発学研究、査読無、Vol. 21、No. 2、2010、9-15.
- ⑦ 池上甲一、反グローバリゼーションから脱グローバリゼーションへローカルからの発信と可能性一、農業と経済、査読無、Vol. 76、No. 4、2010、52-61.
- ⑧ 半澤和夫、ダンボ資源の利用と農業変化、沙漠研究、査読無、Vol. 719、No. 4、2010、579-583.
- ⑨ 池野旬、タンザニアの食糧問題の「失われた環」、アフリカレポート、査読無、No. 49、2009、8-11.
- ⑩ 島田周平、脆弱性の視点から見るアフリカ農民・農業考、アフリカレポート、査読無、No. 49、3-7.
- ⑪ 島田周平、アフリカ農村社会の脆弱性分析序説、日本地理学会 E-Journal GEO、査読有、Vol. 3、No. 2、2009、1-16.
- ⑫ 池上甲一、世界銀行・IMF の開発戦略は途

上国の農業政策に何をもたらしたのか、農業と経済、査読無、Vol. 75、No. 6、2009、26-36.

⑬ 池上甲一、アフリカ畜産の特徴とタンザニアにおける畜産の動向、*Feed Trade*、査読無、Vol. 45、No. 6、2009、9-27.

⑭ 児玉谷史朗、変動期のアフリカ農村ーザンビアの村の事例から一、アフリカレポート、査読無、No. 49、2009、12-16.

⑮ TAKANE, Tsutomu, Diversities and disparities among female-headed households in rural Malawi after 20 years of economic liberalization, *Singapore Journal of Tropical Geography*, 査読有, Vol. 30, No. 3, 2009, 358-372.

⑯ TAKANE, Tsutomu, Customary land tenure, inheritance rules, and smallholder farmers in Malawi, *Journal of Southern African Studies*, 査読有, No. 34, 2008, 269-291.

⑰ TAKANE, Tsutomu, Labor use in smallholder agriculture in Malawi: Six village case study, *African Study Monographs*, 査読有, No. 29, 183-200.

⑱ 高根務、マラウイ農村における女性世帯主世帯の特徴と世帯間格差、開発学研究、査読有、Vol. 17、No. 3、2007、1-6.

[学会発表] (計 18 件)

- ① 島田周平、脆弱性をどう捉えるかーレジリエンスの理解に関連してー、国際開発学会、2010. 12. 4、早稲田大学
- ② 池野旬、北東部タンザニア、北パレ山塊西麓の乾季灌漑作と水道事業ーアフリカにおける水資源利用と環境問題の 1 事例としてー、日本国際地域開発学会、招待講演、2010. 6. 19、日本大学生物資源学部
- ③ 上田元、東アフリカの農村・都市における養豚の現状、日本アフリカ学会、2010. 5. 29、奈良県文化会館
- ④ 島田周平、アフリカの農村開発に求められていることー脆弱性の視点からの提言ー、日本国際地域開発学会、2009. 11. 28、近畿大学(奈良市)
- ⑤ 半澤和夫、ダンボ資源の利用と農業変化、日本沙漠学会、2009. 11. 24、JICA 研究所(東京都)
- ⑥ 上田元、タンザニア・メル山腹における参加型森林管理の諸問題、日本アフリカ学会、2009. 5. 23、東京農業大学
- ⑦ 上田元、東アフリカ農村における経済自由化と自然資源管理、人文地理学会、2008. 11. 8、筑波大学
- ⑧ 池野旬、北部タンザニア、ムワンガ県の食糧問題、日本アフリカ学会、2008. 5. 25、龍谷大学(京都市)
- ⑨ 武内進二、ルワンダのガチャチャーその精度と農村社会にとっての意味一、日本アフリ

カ学会、2008.5.25、龍谷大学(京都市)  
⑩高根務、在来土地制度下での土地市場取引  
ーマラウイの事例ー、日本アフリカ学会、  
2008.5.25、龍谷大学(京都市)

〔図書〕(計7件)

- ①上田元、東北大学出版会、山の民の地域シ  
ステムータンザニア農村の場所・世帯・共同  
性ー、2011、450
- ②池野旬、京都大学学術出版会、アフリカ農  
村と貧困削減ータンザニア 開発と遭遇す  
る地域ー、2010、376
- ③高根務、アジア経済研究所、アフリカ農村  
の生産者組織と市民社会、児玉由佳編、現在  
アフリカ農村と公共圏ー、2009、69-97
- ④武内進一、明石書店、現代アフリカの紛争  
と国家ーポストコロニアル家産制国家とル  
ワンダ・ジェノサイドー、2009、464
- ⑤島田周平、古今書院、現代アフリカ農村ー  
変化を読む地域研究の試みー、2007、182

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

池野 旬 (IKENO JUN)

京都大学・大学院アジア・アフリカ地域研  
究研究科・教授

研究者番号：40293930

### (2) 研究分担者

島田 周平 (SHIMADA SHUHEI)

京都大学・大学院アジア・アフリカ地域研  
究研究科・教授

研究者番号：90170943

荒木 茂 (ARAKI SHIGERU)

京都大学・大学院アジア・アフリカ地域研  
究研究科・教授

研究者番号：00158734

池上 甲一 (IKEGAMI KOICHI)

近畿大学・農学部・教授

研究者番号：90176082

半澤和夫 (HANZAWA KAZUO)

日本大学・生物資源科学部・教授

研究者番号：60147676

児玉谷 史朗 (KODAMAYA SHIRO)

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号：00234790

上田 元 (UEDA GEN)

東北大学・大学院環境科学研究科・准教授

研究者番号：10241514

高根 務 (TAKANE TSUTOMU)

東京農業大学・国際食料情報学部・教授

研究者番号：10450470

武内 進一 (TAKEUCHI SHINICHI)

JICA 研究所・上席研究員

研究者番号：60450459

(H19、H20→H21、H22：研究協力者)

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：